

Determinants of regional bias of partisanship in Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/46085

党派性の地域的偏りの要因

——「自民党王国」北陸・石川の検討——

岡 田 浩

1. はじめに

石川県、あるいはより広く北陸3県（石川・富山・福井）は「保守王国」や「自民（党）王国」といわれる¹。確かに、衆議院の比例代表選挙の都道府県ごとの得票率順位を見ると（[表1] 参照）、地元選出有力国会議員の自民党離脱等による少数の例外はあるものの²、おおむね北陸3県が上位を占めている。上位には北陸3県以外にも香川や鹿児島など同じような「顔ぶれ」が並んでいる。逆に、下位も（[表2] 参照）、大阪や兵庫など同じような「顔ぶれ」が並んでいる。なぜ、このような都道府県ごとの党派性の安定的な違いが存在するのであろうか。本稿は、石川県、あるいは北陸3県でなぜ自民党が強いのか、さらには、一般的に地域ごとの党派性の違いは何によってもたらされるのかを³、都道府県ごとに集計した社会・経済統計データから明らかにしたい⁴。

このような地域ごとの党派性の違いの要因を明らかにすることには、どのような意義があるだろうか。「無作為抽出によるサーベイ調査（質問調査）は、個人を社会的文脈から引き離し、調査対象の誰も他人と相互作用をしないものと想定する（Barton,1968）」という指摘があるが、全国規模のサーベイ調査では全国から広く薄くデータを集めるゆえ、地域ごとの相違に焦点を当てた分析は困難であり、有権者を地域的文脈から引き離された個人として分析せざるを得ない。しかし、有力な地方新聞の存在等の地域特有のメディア環境や、町内会等の地縁ネットワークの強さなど地域特有の社会・経済状況や、有力議員の存在や首長・地方議員の党派構成等の地域特有の政治状況

など、有権者個人の特性に帰することのできない地域的文脈も投票行動に少なからぬ影響を与えていると考えられる。地域ごとの党派性の違いの要因を地域ごとの集計データで分析することは、サーベイ調査にもとづく個人に注目した投票行動研究を補完する意義があるといえよう⁵。

「地域」を市町村、都道府県、ブロックなど、どの単位で捉えるかについては様々あり得るが、衆参の選挙区選挙の定数が（参院選で合区が設定されている一部の例外を除いて）基本的に都道府県ごとに配分されていることや、政党や各種の団体の支部の多くが都道府県ごとに設置されていることなどに示されているように、現在の日本では都道府県が地域の単位として最も重視されていると考えられるゆえ、本稿では都道府県ごとの相違に焦点を当てた分析を行う。

自民党の「強さ」をどのように測るかについても様々あり得るが、選挙区の選挙結果は候補者の顔ぶれに依存する部分が多いゆえに本稿では比例代表の選挙結果を分析に用いる。さらに、参議院の比例代表は非拘束名簿式ゆえに候補者名による投票を政党への投票と見なすことの問題もあるため、衆議院の比例代表の選挙結果を分析に用いる。また、選挙結果について、得票数を有権者数で割った「絶対得票率」は、島根県が一貫して自民党得票率が1位となるなど投票率の高さにかなり左右されるゆえ、本稿では、得票数を有効投票数で割った「相対得票率」に注目して分析をすすめる。

どの時点の選挙統計データを分析に使用するかについては、本稿で用いる社会・経済統計データの多くは本稿執筆時点で公開されているものでは最新の2010年国勢調査のものであり、他の社会・経済統計データもそれに隣接する時点のものを使用しているため、本稿では2010年国勢調査の後に行われた2012年衆院選の比例代表の自民党相対得票率に注目して分析をすすめる⁶。

2. 自民党への投票を説明する3つの仮説

有権者が自民党に投票する理由についての従来の仮説は、大きく3つに分

[表1] 衆院選の自民党相対得票率上位10県⁷

	1990年	1993年	1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年
1	香川	愛媛	岡山	石川	富山	福井	福井	山口	富山
2	青森	富山	富山	福井	福井	石川	島根	島根	福井
3	富山	山形	島根	島根	鹿児島	神奈川	山口	富山	山口
4	石川	香川	宮崎	富山	石川	鹿児島	石川	鳥取	石川
5	山梨	青森	山形	山形	栃木	栃木	香川	福井	島根
6	佐賀	茨城	鹿児島	群馬	群馬	香川	愛媛	石川	鹿児島
7	熊本	鹿児島	愛媛	鹿児島	島根	群馬	鹿児島	鹿児島	鳥取
8	山形	福井	福井	宮崎	山形	山口	富山	佐賀	香川
9	山口	群馬	香川	岡山	茨城	山形	鳥取	香川	宮崎
10	鳥取	宮崎	佐賀	香川	香川	千葉	佐賀	宮崎	茨城

※福井36位 ※石川12位 ※石川12位 ※富山19位

[表2] 衆院選の自民党相対得票率下位10県

	1990年	1993年	1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年
38	埼玉	熊本	埼玉	愛知	東京	沖縄	北海道	愛知	兵庫
39	徳島	滋賀	北海道	北海道	高知	宮崎	愛知	福島	三重
40	福岡	京都	沖縄	埼玉	埼玉	大分	栃木	埼玉	高知
41	奈良	奈良	愛知	福岡	愛知	福岡	埼玉	京都	福島
42	高知	東京	東京	岩手	京都	鳥取	兵庫	兵庫	京都
43	兵庫	福岡	兵庫	長野	北海道	青森	京都	東京	北海道
44	東京	神奈川	大阪	神奈川	兵庫	岩手	長野	長野	岩手
45	神奈川	大阪	神奈川	兵庫	福岡	長野	岩手	岩手	長野
46	京都	兵庫	岩手	大阪	長野	北海道	大阪	沖縄	沖縄
47	大阪	埼玉	長野	東京	大阪	高知	沖縄	大阪	大阪

類することができる（岡田、2006）。1つは、自民党が与党であるゆえに選挙区や業界への補助金や公共事業等を求めて投票する、あるいは、（与党か野党かはともかく）農林漁業利益の擁護者であるゆえに投票するといった、個別的利益を求めて有権者は自民党に投票するという仮説で、これを本稿では「合理的選択仮説」とよぶ。2つめは、自民党は「保守政党」であることを自認しているが⁸、それゆえに保守的な有権者がその価値観ゆえに自民党に投票するという仮説で、これを本稿では「保守的有権者仮説」とよぶ。3つめは、地域の有力者との関係や各種の団体等における人間関係（＝社会的ネットワーク）による動員ゆえに有権者は自民党に投票するというもので、本稿ではこれを「社会動員仮説」とよぶ。

次項以下では、これらの仮説を都道府県ごとの社会・経済統計データを用いて検証していく。

2-1. 合理的選択仮説の検証

まず、「合理的選択仮説」について検証する。後述する「社会動員仮説」が農村部における自民党の高得票率は人間関係を通じた動員によるものと解釈するのに対して、蒲島（2004）や山田（1992）は、農林漁業利益を擁護する自民党への支持、あるいは地方の乏しい財源を補うための補助金等を中央から引っ張ってくる地元有力政治家への支持といった、自己利益を計算した上での合理的な投票行動である側面を強調する（支持参加モデル）。

同じく利益誘導の集票効果を強調する斉藤（2010）は、空港や新幹線や高速道路などの交通インフラ整備型の利益誘導と、経済効果の少ないダム建設や干拓や農業土地改良などの利益誘導では、集票への効果は異なると指摘する。前者の場合、インフラが完成した後は集票効果が薄れる。また、都市化を加速させることにより自民党の集票マシーンが機能しなくなるという。実際、交通インフラ整備の遅れている自治体ほど自民党得票率が高く、新規に新幹線など高速交通インフラが完成したところでは自民党得票率が下がるという。後者の場合は、建設業における兼業農家の雇用を維持して集票効果が長く維持されるが、経済成長を犠牲にするだけでなく財政的に維持不可能である⁹。このように斉藤は、利益誘導をひとくくりにして議論するのは問題があると指摘する。

「合理的選択仮説」の変形型ともいえる前者の「交通インフラ仮説」に北陸地方で関係するものとしては、北陸新幹線をめぐる経緯が挙げられる。北陸新幹線は1973年に運輸大臣告示による新幹線全国整備計画に示されて以降、2015年の富山駅・金沢駅開業まで40年以上の歳月がかかった。最終的には大阪駅まで接続される予定であるが、2023年の敦賀駅開業までは決まっているものの、そこから先、敦賀から大阪までは、本稿執筆時点ではルートすら決定していない。たしかに、斉藤の主張を裏付けるように、石川では民主党が政権を取った2009年衆院選の際、県内で自民党が負ければ2015年に予定されている北陸新幹線金沢駅開業が遅れるのではないかという懸念がささや

かれていた¹⁰。この2009年衆院選では全国的には民主党が圧勝したにも関わらず、新幹線の開業時期の見通しが立っていなかった福井では3小選挙区とも自民党が勝利したことも注目される。

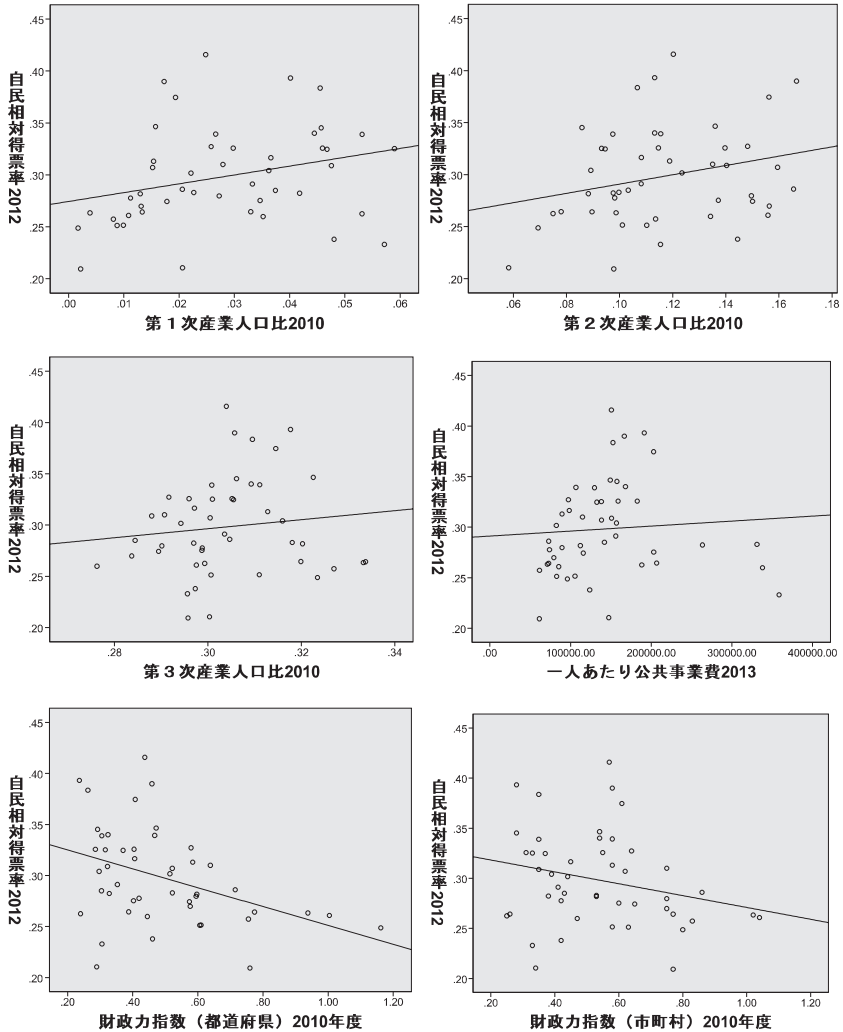
以上の先行研究や経緯を踏まえて、合理的選択仮説に関する変数における都道府県の順位を確認してみよう（[表3] 参照）。

[表3] 合理的選択仮説に関する変数における順位¹¹

	第1次産業 人口比	第2次産業 人口比	第3次産業 人口比	1人あたり公 共事業費	財政力指数 (都道府)	財政力指数 (市町村)
1	青森	1 富山	1 千葉	1 岩手	38 岩手	38 宮崎
2	岩手	2 静岡	2 神奈川	2 福島	39 宮崎	39 鳥取
3	宮崎	3 岐阜	3 埼玉	3 宮城	40 徳島	40 沖縄
4	高知	4 滋賀	4 東京	4 和歌山	41 長崎	41 青森
5	長野	5 福井	5 石川	5 北海道	42 鹿児島	42 岩手
6	山形	6 愛知	6 福岡	6 山梨	43 沖縄	43 秋田
7	熊本	7 三重	7 北海道	7 福井	44 秋田	44 鹿児島
8	秋田	8 栃木	8 宮城	8 島根	45 鳥取	45 島根
9	鹿児島	9 群馬	9 島根	9 高知	46 高知	46 北海道
10	鳥取	10 長野	10 長崎	10 新潟	47 島根	47 高知
	※福井31位 ※富山33位 ※石川34位	※石川14位	※福井11位 ※富山18位	※富山12位 ※石川20位	※石川20位 ※富山23位 ※福井27位	※福井15位 ※富山20位 ※石川23位

まず、産業別人口比をみると、北陸3県は農漁村部の性格が強いため自民党が強いというイメージを持つ向きもあるが意外とそうではないことが分かる。石川は観光業など第3次産業も盛んで、富山はアルミサッシなどの工業、福井は有名な鯖江市の眼鏡フレームなど工業も盛んである。1人あたり公共事業費については、福井が7位に入るなど、北陸3県は比較的上位にきている。財政力指数をみると、指数が低い、すなわち財政面で国への依存度が高い県には沖縄や岩手など自民党が弱い県も多く、自民党が強い北陸3県は比較的国への依存度が低いことが分かる。

[図1] は、都道府県ごとの社会・経済的変数を横軸、2012年衆院選の比例代表の自民党相対得票率を縦軸にとり、プロットした散布図である。図中の直線は、最小2乗法を用いた回帰直線（近似直線）である。この直線が右肩上がりであれば、変数の値が高ければ自民党得票率も高くなり（＝正の関係



【図1】 自民党相対得票率と合理的選択仮説に関する変数の関係

がある)、右肩下がりであれば変数の値が高ければ自民党得票率は逆に低くなる (=負の関係がある) ことを意味する。また、直線の傾きは各変数の自

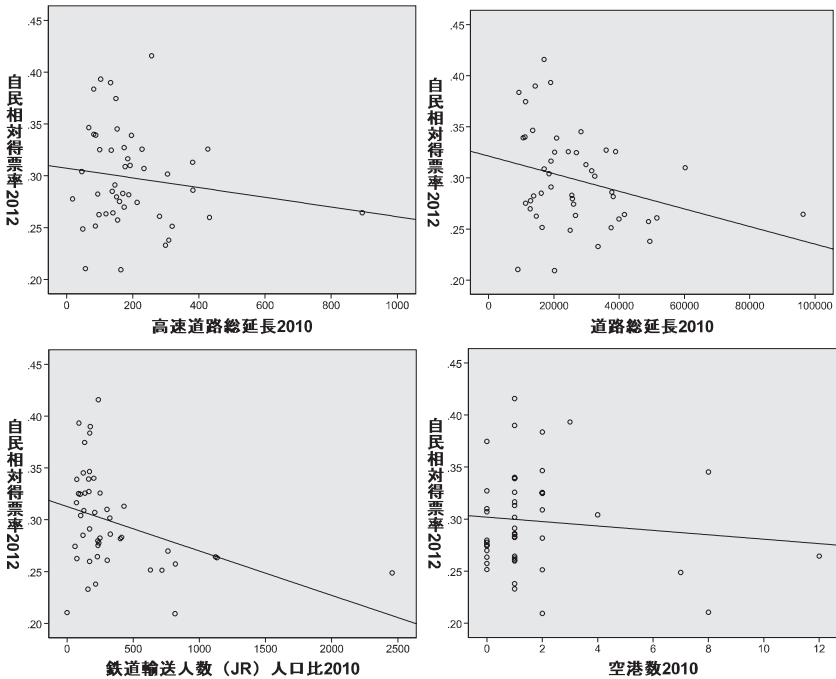
[表4] 交通インフラ仮説に関する変数における順位

	高速道路総延長		道路総延長		鉄道輸送人数 (JR) 人口比		空港数	空港数がゼロ
38	和歌山	38	和歌山	38	徳島	北海道	12	神奈川
39	香川	39	石川	39	長崎	鹿児島	8	埼玉
40	京都	40	奈良	40	熊本	沖縄	8	茨城
41	佐賀	41	滋賀	41	島根	東京	7	岐阜
42	鳥取	42	山梨	42	青森	長崎	4	京都
43	石川	43	福井	43	高知	島根	3	三重
44	沖縄	44	佐賀	44	宮崎	秋田	2	群馬
45	東京	45	香川	45	愛媛	鳥取	2	栃木
46	長崎	46	鳥取	46	三重	熊本	2	山梨
47	奈良	47	沖縄	47	沖縄	青森	2	福井
	※福井28位		※富山37位		※富山26位	山形	2	滋賀
	※富山33位				※石川30位	石川	2	奈良
					※福井35位	福岡	2	
						兵庫	2	
						大阪	2	

民党得票率への影響の強さを表す。

これらの散布図から、第1、2、3次産業のいずれについてもその比率が高いほど、また、1人あたりの公共工事費が多いほど、自民党得票率は高くなり、財政力指数が良く国への財政的依存度が低いほど、自民党得票率が低くなる事が分かる。合理的選択仮説のうちの農林漁業利益擁護仮説が注目する第1次産業人口のみならず、第2次産業と第3次産業の人口も正の関係になっている以外は合理的選択仮説から導かれる予想どおりの関係となっている。

斉藤（斉藤、2010）の仮説では、交通インフラ整備の遅れが自民党の得票につながるということであった。しかし、交通インフラ仮説に関する変数における順位を確認すると（[表4] 参照）¹²、たしかに北陸3県は高速道路総延長や道路総延長について下位に位置しているが、鉄道輸送人数については、北陸3県はいずれも下位10位に入っておらず下位には沖縄や三重や高知など自民党の弱い県もなっている。空港数については石川2、富山1、福井がゼロと、北陸3県でもまちまちである。



〔図2〕 自民党相対得票率と交通インフラ仮説に関する変数の関係

散布図と回帰直線でこれらの変数と自民党得票率の関係を見ると（〔図2〕参照）、高速道路やその他の道路が整備されるほど、また、鉄道輸送人数や空港数が多いほど、自民党得票率が下がっており、交通インフラ仮説から導かれる予想どおりの関係となっている。

2-2. 保守的有権者仮説の検証

「保守的有権者仮説」は、自民党の保守的なイデオロギーが、農村部の特に高齢者を中心とする保守的な有権者の支持を受けてきたゆえに自民党が農村部で強かったと主張する仮説である。たとえば、綿貫（1967）は、近代的で戦後体制を歓迎する価値観と、前近代的で戦前体制を懐古する価値観との

価値対立が、人々の保守／革新の政党への投票行動を規定していると指摘した（文化政治論）。特に農村部は、高度の一体性や上下の人間関係など、その社会構造ゆえ、保守的な価値観を温存させてきたと綿貫は指摘している。

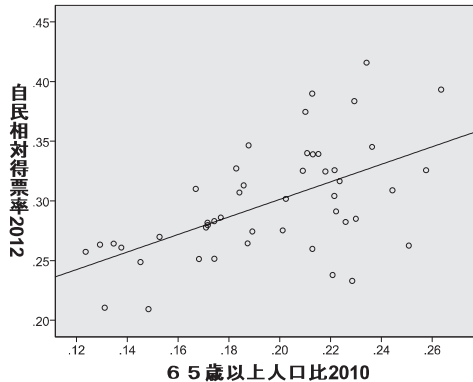
一方、齊藤（2010）は、農村部は元来、社会主義思想に根ざす農民運動が強大な組織力を誇っていた時代があり必ずしもイデオロギー的な意味で保守だったのではない、農村部で自民党が高い集票力を誇っていたのは保守的な政策選好のためというよりはむしろ、監視体制の密度や、地域共同体の置かれた環境に強く影響を受けたためである、と指摘している。

各種の意識調査で確認されているように、一般的に人は年齢を重ねるほど保守的になる傾向があるので¹³、ここでは年齢構成に関する変数に注目する。

[表5] 65歳以上人口比における順位

65歳以上人口比	
1	島根
2	秋田
3	高知
4	山形
5	鹿児島
6	山口
7	徳島
8	鳥取
9	岩手
10	和歌山

※富山20位
 ※福井22位
 ※石川27位



[図3] 自民党相対得票率と65歳以上人口比の関係

北陸3県については、さほど65歳以上の比率が高いわけではないが、上位には島根や山形や鹿児島や山口など、自民党得票率が高い県が多く並んでいる（[表5] 参照）。回帰直線からも両者には強い関係があることが伺える（[図3] 参照）。

2-3. 社会動員仮説の検証

テレビなどのマスメディアや街頭演説で不特定多数に広く訴える「空中戦型」の選挙運動に対して、自民党の選挙運動は地縁・血縁や業界団体などにおける人間関係（＝社会的ネットワーク）をたどって集票する「地上戦型」であり、社会的ネットワークとそれに基づく動員が自民党の得票を支えてきたといわれる。たとえば、京極（1959）や山田（1965）は、「前近代的」「封建的」な農村部の文化のもとで、政治意識が低いにもかかわらず、地域の有力者による動員によって自民党に投票する他律的な有権者が農村部に多く存在すると指摘した。この説明では、経済成長による農村部から都市部への人口移動による地域社会のネットワークの縮小が1960年代以降の自民党の得票減少の背景にあるとされる（石川、1978）。

斉藤（2010）も社会的ネットワークの効果に注目しているが、封建的な意識に基づく動員の基盤になるというよりは利益誘導を補完するものとして捉えている。斉藤は、地方自治体、町内会、地方議員、後援会、業界団体などの地縁・血縁・利害関係のネットワークを通じた自民党から有権者への利益分配と監視・動員の体制が自民党支配を支えてきたと指摘する。

社会的ネットワークに基づく動員について、京極や山田らの見方は保守的有権者仮説に近いのに対して、斉藤の見方は合理的選択仮説に近いと捉える

[表6] 社会動員仮説に関する変数における順位

	有業率	正規雇用率	共働き世帯比率	持ち家率	世帯平均人員	人口集中地区人口比
1	東京	1 福井	1 福井	1 秋田	1 山形	38 富山
2	福井	2 富山	2 山形	2 富山	2 福井	39 鳥取
3	愛知	3 徳島	3 富山	3 福井	3 佐賀	40 長野
4	静岡	4 新潟	4 新潟	4 山形	4 富山	41 秋田
5	長野	5 福島	5 長野	5 新潟	5 岐阜	42 香川
6	滋賀	6 佐賀	6 島根	6 岐阜	6 新潟	43 山梨
7	石川	7 島根	7 岐阜	7 三重	7 福島	44 徳島
8	富山	8 香川	8 石川	8 島根	8 鳥取	45 佐賀
9	群馬	9 秋田	9 鳥取	9 和歌山	9 秋田	46 岩手
10	岐阜	10 石川	10 佐賀	10 奈良	10 滋賀	47 島根

※石川21位

※石川23位

※石川17位

※福井31位

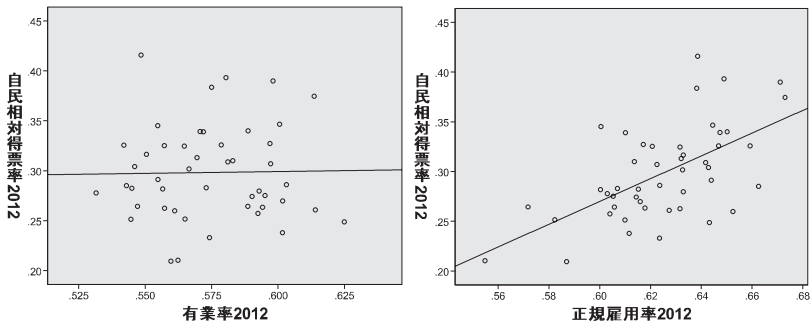
こともできるだろう。

以上の先行研究を踏まえて、社会動員仮説に関する変数における順位を確認してみよう（〔表6〕参照）。

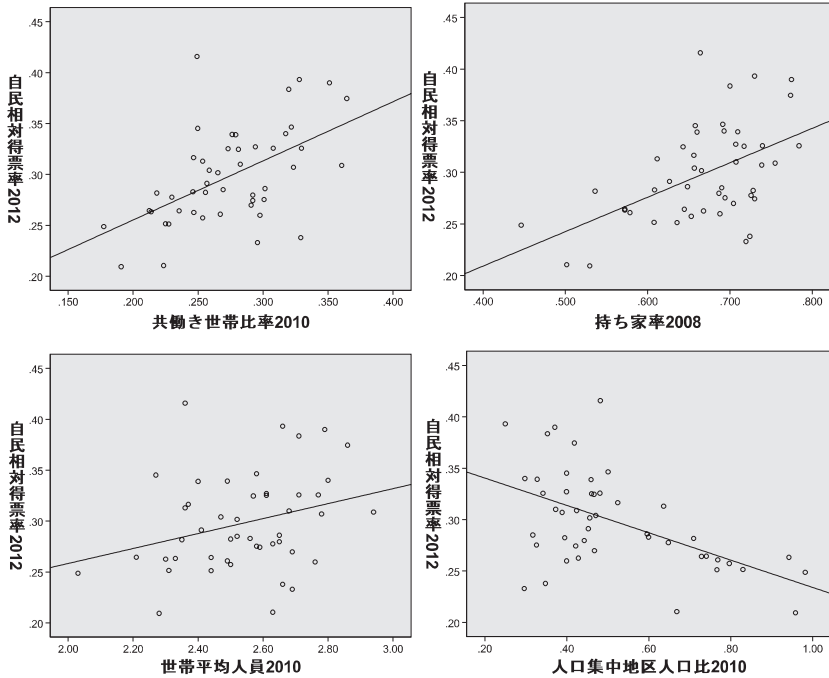
有業率は、北陸3県はいずれも上位10位以内に入っている。仕事をしている場合は、そうでない場合よりも業界団体による動員など職場を通じた動員の対象になりやすいであろう。正規雇用率も、北陸3県はいずれも上位10位以内に入っている。単に仕事をしているのみならず正規雇用の場合は、非正規雇用よりもさらに職場を通じた動員の対象になりやすいであろう。

また、共働き世帯比率も北陸3県は高い。共働きの場合、夫婦ともに職場を通じた動員の対象になりやすいであろう。北陸3県は持ち家率や世帯平均人員も比較的上位にきているが、これらは地域の間人関係のネットワークに包摂されて動員の対象となる人の多さにつながる。都市度の指標としてよく用いられる人口集中地区（DID）人口比については、富山と福井は低いが石川は高く、北陸地方として一致した傾向があるわけではない。

社会動員仮説に関する変数と自民党得票率の関係を見ると（〔図4-1〕及び〔図4-2〕参照）、有業率についてはあまり関係がないようだが、それ以外の変数については、正規雇用率が高いほど、共働きの多いほど、持ち家率が高いほど、世帯人数が多いほど、人口集中地区に住んでいる住民が少なく非都



〔図4-1〕 自民党相対得票率と社会動員仮説に関する変数の関係



〔図4-2〕 自民党相対得票率と社会動員仮説に関する変数の関係

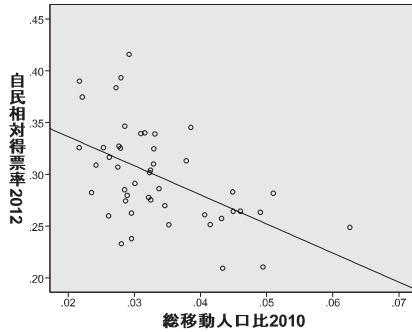
市部の性格が強いほど自民党得票率が高くなっており、社会動員仮説から導かれる予想どおりの関係となっている。

北陸地方において、これらの社会動員仮説に関する変数の値が高い背景には、人口移動が少ないことや、いわゆる「待機児童」の問題が無いとされることなどがあると考えられる（〔表7〕参照）。移動が少ないことは、父母との同居による世帯人数の多さや、父母や保育園への託児のしやすさとともに夫婦ともに安定して仕事を続けることが出来るゆえに共働き率を高め、また、現住地域に住み続ける見通しから持ち家率を高めていると考えられる。また、移動が少ないこと自体が、地域の動員ネットワークとの結びつきをもたらして自民党得票率の高さにつながっているとも考えられる（〔図5〕参照）¹⁴。

[表7] 社会的ネットワークに関する変数における順位

	総移動人口比 (転入+県内)		保育所定員比 率
38	岐阜	38	高知
39	鳥取	39	石川
40	愛媛	40	福井
41	福島	41	富山
42	新潟	42	島根
43	山形	43	鳥取
44	和歌山	44	新潟
45	福井	45	長野
46	富山	46	青森
47	秋田	47	和歌山

※石川32位



[図5] 自民党相対得票率と総移動人口比の関係

3. 相関係数による分析

本節では、これまで分析してきた各変数と自民党得票率の関係を、相関係数で確認する。

[表8] は「かなり強い相関がある」といえる相関係数0.7以上のものを灰色でマークしている。係数がプラス（正）の場合、変数の値が高ければもう一方の変数の値も高くなり、マイナス（負）の場合は、変数の値が高ければもう一方の変数の値は逆に低くなることを意味する。

各変数と自民党得票率との間の係数のプラス・マイナスを見ると、第1次産業人口のみならず、第2次産業と第3次産業の人口も正の相関になっている以外は、従来の仮説から導かれる予想どおりである。なかでも特に、「保守的有権者仮説」に関する65歳以上人口比と、「社会動員仮説」に関する変数の多くについて自民党得票率との相関係数の値が高く、自民党得票率に強く影響しているように見受けられる。

4. 重回帰分析

各変数間の相関係数を示した [表8] からは、これらの変数は自民党得票

[表8] 都道府県別の社会・経済統計データ及び自民党相対得票率(2012年衆院選・比例)の間の相関係数

	第1次産業人口比	第2次産業人口比	第3次産業人口比	第9次産業人口比	1人あたり公共事業費	財政力指数(市町村)	財政力指数(市町村)	高速道路総延長	道路総延長	鉄道輸送人数(JR)	空港数	65歳以上人口比	有業率	正規雇用率	労働生産性	世帯平均持ち家率	世帯平均人口	人口集中地区人口比	総移動人口(40歳以上の人口比)	保育所定員比率	自民党相対得票率
第1次産業人口比																					
第2次産業人口比	-0.136																				
第3次産業人口比	-0.327	-0.378																			
1人あたり公共事業費	0.503	-0.057	-0.142																		
財政力指数(市町村)	-0.775	0.136	0.297	-0.502																	
財政力指数(市町村)	-0.751	0.405	0.191	-0.495	0.888																
高速道路総延長	0.034	0.174	-0.101	0.187	0.031	-0.043															
道路総延長	-0.101	0.049	0.109	-0.028	0.323	0.175	0.780														
鉄道輸送人数(JR)人口比	-0.595	-0.238	0.434	-0.338	0.788	0.566	-0.105	0.120													
空港数	0.098	-0.562	0.252	0.115	-0.111	-0.372	0.323	0.316	0.115												
65歳以上人口比	0.789	0.038	-0.295	0.477	-0.789	-0.749	0.019	-0.281	-0.593	0.002											
有業率	-0.317	0.565	0.181	-0.168	0.539	0.619	-0.081	0.064	0.360	-0.220	-0.372										
正規雇用率	0.213	0.418	-0.094	0.180	-0.165	-0.028	-0.144	-0.319	-0.124	-0.345	0.530	0.197									
労働生産性	0.403	0.725	-0.291	0.273	-0.423	-0.163	-0.001	-0.179	-0.531	-0.366	0.504	0.385	0.594								
持ち家率	0.655	0.591	-0.379	0.254	-0.538	-0.286	-0.057	-0.205	-0.571	-0.475	0.593	0.017	0.511	0.819							
世帯平均人口	0.273	0.634	-0.394	0.277	-0.380	-0.101	-0.063	-0.185	-0.502	-0.405	0.264	0.249	0.383	0.881	0.743						
人口集中地区人口比	-0.713	-0.370	0.467	-0.446	0.737	0.527	0.682	0.270	0.708	0.234	-0.763	0.060	-0.491	-0.751	-0.792	-0.622					
総移動人口(転入・転出)人口比	-0.538	-0.545	0.532	-0.293	0.379	0.632	0.020	0.280	0.705	0.447	-0.714	0.127	-0.580	-0.775	-0.905	-0.670	0.809				
保育所定員比率	0.497	0.166	-0.096	0.258	-0.577	-0.492	-0.229	-0.415	-0.475	-0.142	0.667	0.473	0.031	0.589	0.556	0.332	-0.603	-0.626			
自民党相対得票率	0.284	0.238	0.120	0.072	-0.402	-0.246	-0.144	-0.287	-0.375	-0.108	0.563	0.017	0.596	0.536	0.513	0.293	-0.533	-0.524	0.499		

率と相関を有するのみならず、第1次産業の従事者には高齢者が多いために第1次産業人口比と65歳以上人口比の相関が高くなっているなど、相互にも関係しあっていることが確認できる。変数と変数の1対1の関係を見る相関係数による分析では、他の変数の影響も「混入」して自民党得票率に対する各変数の影響を過大、あるいは過小評価してしまう危険性があるため、本節では、他の変数の影響を取り除いた、それぞれの変数独自の影響力を見るために重回帰分析を行う。

ただし、相互に相関の強すぎるものを同時に重回帰分析に投入すると適切に分析が行われない危険性があるため（多重共線性の問題）、相互に相関の強すぎるものを除く必要がある。たとえば[表8]から分かるとおり、社会動員仮説に関する変数は相互に相関の強いものが多いが、これらを同時に重回帰分析に投入することは適切ではない。

それゆえ、重回帰分析に投入する独立変数（説明変数）には、それぞれの仮説を代表する変数を選んで投入した。具体的には、合理的選択仮説からは、農林漁業利益擁護仮説に関する「第1次産業人口比」と自民党得票率との相関係数の高かった「財政力指数（都道府県）」を、交通インフラ仮説からは北陸3県の順位が高く自民党得票率との相関係数も高かった「道路総延長」を、保守の有権者仮説からは「65歳以上人口比」を、社会動員仮説からは、自民党得票率との相関係数が高く、なおかつ社会動員仮説に関係する他の変数との相関係数も高く、社会動員仮説を代表する変数といえる「共働き世帯比率」を、それぞれ独立変数として投入した。その結果が[表9]である。

[表9]の重回帰分析の結果をみると、合理的選択仮説に関する変数については、「財政力指数（都道府県）」と「道路総延長」は、仮説どおり自民党得票率と負の関係だが、それほど強い関係ではなく統計学的に有意でもない。「第1次産業人口比」は相関係数による分析では仮説どおり正の関係であったが、重回帰分析で65歳以上人口比などの影響を除くと逆の負の関係になっている。

[表9] 都道府県別の社会・経済統計データを独立変数とし、自民党相対得票率（2012年衆院選・比例）を従属変数とする重回帰分析¹⁵

	回帰係数	標準化回帰係数	有意確率
第1次産業人口比	-1.211	-0.404	*
財政力指数(都道府県)	-0.002	-0.008	
道路総延長	0.000	-0.083	
65歳以上人口比	0.891	0.682	***
共働き世帯比率	0.365	0.337	**
(定数)	0.065		
N	47		
決定係数	0.477		
自由度調整済み決定係数	0.414		

***p<0.01 **p<0.05 *p<0.1

保守の有権者仮説に関係する「65歳以上人口比」と、社会動員仮説に関係する「共働き世帯比率」は、それぞれ1%、5%水準で統計学的に有意であり、また、自民党得票率と正の強い関係があった。

5. おわりに

岡田（2006）は、以前の論文で、1990年から2003年衆院選までの選挙区ごとのデータを用いた重回帰分析で「第一次産業人口比」や「65歳以上人口比」が自民党得票率と強く結びついていたことなどから、「社会的ネットワークやそれに基づく動員よりは、農林漁業関係者や地方居住者の自己利益の考慮や、高齢者を中心とする保守的な有権者の存在が、農村部における自民党の圧倒的な強さをもたらしてきたといえる」と指摘していた。しかし本稿での重回帰分析では、「65歳以上人口比」は同様の結果であったが、「第一次産業人口比」は自民党得票率との関係が以前とは逆の関係になっていた。その原因として、1つは分析対象となっている時期の違いが考えられる¹⁶。たとえば久保谷（2016）は、都市部と農村部の自民党得票率の差が2005年以降に行われた選挙では以前に比べて小さくなっていると指摘しているが、その原因として、民主（民進）党と自由党が合併して民主党の保守色がそれまでより

強まったことと、小泉政権下における構造改革が農村部の反感を買ったことを挙げている。

そのほか、北陸3県が上位にくることが多い社会動員仮説に関する変数の代表として重回帰分析に投入した「共働き世帯比率」が自民党得票率と強く結びついていたことも注目される。共働きの多さは、移動の少なさ、世帯人数の多さ、持ち家率の高さなど、他の社会的ネットワークに関する変数の高さを反映するとともに、職場の動員ネットワークに夫婦ともに包摂することにより自民党への投票を促す効果があると考えられる。

以上の分析結果から、石川県さらには北陸3県における自民党の強さの要因について考察するならば、移動の少なさ、世帯人数の多さ、持ち家率の高さ、共働きの多さ、有業率や正規雇用率の高さなどに表れている地域や職場における人間関係（＝社会的ネットワーク）の厚さが「自民党王国」であることに影響していると推測される。

本稿で残された課題としては以下の6つの点が挙げられる。①指標の適切さの検証。斉藤（2010）は、新幹線駅や高速道路出入口が自治体庁舎から一定の距離内にあるかなど、本稿とは異なる指標を用いて交通インフラ仮説を検証したが、分析結果は指標の取り方に大いに影響されるゆえ、様々な指標での検証をすすめることが必要である。②本稿では社会動員仮説を代表する変数として「共働き世帯比率」を重回帰分析に投入したが、どの変数を投入するかによって分析結果は変わる。移動が少ないことが共働きの多さにつながっていることなど社会動員仮説に関する変数間の関係の分析をすすめるとともに、主成分得点を用いた変数の集約なども検討する必要がある。③斉藤（2010）が指摘するような利益誘導とそれを補完する動員ネットワークの相乗効果による自民党への投票など、交互作用効果の検証も本稿では行えなかった。④今回の分析は都道府県ごとに集計したデータを用いているが、集計データで確認された関係が個人レベルのデータでも確認される保証はないという「エコロジカル・ファラシー（生態学的誤謬）」の問題がある。今後、

個人レベルのサーベイ・データでの検証もすすめる必要がある。⑤本稿では、社会・経済統計データでみることができると国への財政的依存などの地域的文脈と共働きであることなど有権者の属性に注目した分析を行ったが、なぜ共働きであることが自民党への投票と結びついているのかなど属性と投票行動をつなぐ意識や周囲の働きかけ等も含めた分析を、サーベイ・データを用いてすすめる必要がある。⑥今回は自民党への投票の理由に関する3つの仮説に基づく分析を行ったが、他にも、党派性の地域的偏りの要因としては、地方新聞や地方テレビ局の存在など地域特有のメディア環境や、地域の主要な産業や企業・労組、有力政治家の存在、歴史的経緯と特有の文化の影響など様々な仮説が提起されてきたが¹⁷、本稿ではそれらの仮説を検証することができなかった。

以上のことを今後の課題としたい。

謝辞

本稿は、日本地方政治学会・日本地域政治学会2015年度東京大会における研究報告をもとにしている。報告の機会や貴重なコメントを頂いた白鳥浩理事長はじめ会員の皆様に感謝申し上げたい。

1 たとえば、石川県の地方紙『北國新聞』2007年7月6日朝刊社説では、「保守王国」「自民党王国」と呼ばれてきた石川県の政治風土」とあり、また、2015年8月18日朝刊では「北陸3県の県議の所属政党をみると（中略）北陸が「自民王国」であることを裏付ける」とある。なお、「保守王国」と「自民（党）王国」は同義ではないと考えられる。たとえば、民主（民進）党の中にも自民党出身の保守系と革新系・労組系のそれぞれの関係者がおり、「自民＝保守」「民主（民進）＝革新」と定義づけることはできない。それゆえ、本稿では定義が難しい「保守王国」という言葉は用いず、「自民党王国」という言葉を用いる。

- 2 1993年衆院選時の石川の落ち込みは奥田敬和（石川1区）が自民党を離党して新生党へ移った影響と考えられる。2005年衆院選時の富山の落ち込みは2005年の8月に綿貫民輔（富山3区）が自民党を離党して国民新党へ移った影響と考えられる。1990年衆院選時に福井で自民党得票率が低いのは引退した元衆院議長福田一の女婿である福田輝夫が自民党の公認を得られず無所属で立候補して一定の票を得たため等によるものと推測される。
- 3 このような地域による党派性の偏りは、州ごとに大統領選挙人を勝者総取り式で奪い合う選挙制度が採用されているアメリカや（飯田、2009）、地域ごとに有権者の候補者選挙に顕著な差がみられる「地域主義」が強いといわれる韓国の投票行動研究などでも注目されてきた（朴・浅羽、2009）。
- 4 本稿と同様に都道府県ごとの政党得票率と社会経済的変数の関係を分析したものとして、井田（2008）が挙げられる。井田は2004年参院選の比例代表の都道府県別政党得票率を従属変数とし、65歳以上人口比、第1、2、3次産業人口比、完全失業率、人口集中地区人口比、世帯平均人員の7つを独立変数とした重回帰分析を行った結果、自民党得票率に有意な影響を与えている要因として人口集中地区人口比を挙げている。7つの独立変数のうち完全失業率以外は本稿で取り上げている変数である。本稿では、求職活動をしているか否かに左右される完全失業率ではなく、職場における動員の対象となる可能性の有無に関わる「有業率」を独立変数として取り上げている。
- なお、本稿で用いるデータの定義及び出典は以下のとおりである。
- ・「産業別人口比」= 産業別就業者数／人口（2010年国勢調査）。
 - ・「1人あたり公共事業費」= 公共機関からの受注工事額（国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」2013年（建設業許可業者に対する抽出調査））／人口（2010年国勢調査）。
 - ・「財政力指数（都道府県・市町村）」2010年度の都道府県、及び都道府県内の市町村の平均。「基準財政収入額（事業者数などから予想される自力で集められる税収入）」÷「基準財政需要額（人口数などから予想される行政にかかる費用）」の過去3年間の平均値。データは総務省Webサイト（http://www.soumu.go.jp/iken/zaisci/H22_chiho.html）より。
 - ・「高速道路総延長」（km）首都高速道路などの都市高速道路や有料の自動車専用道路などは含まない高速自動車国道（国土交通省「道路統計年報」2010年）。
 - ・「道路総延長」（km）国、都道府県及び市区町村が管理する道路のうち高速自動車国道を除くもの（国土交通省「道路統計年報」2010年）。
 - ・「鉄道輸送人数（JR）人口比」= 鉄道輸送人数（JR）（国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」2010年）／人口（2010年国勢調査）。
 - ・「空港数」（国土交通省「航空輸送統計調査」2010年）。
 - ・「65歳以上人口比」= 65歳以上人口／人口（2010年国勢調査）。

- ・「有業率」=有業者数/15歳以上人口（総務省「平成24年就業構造基本調査」）。
- ・「正規雇用率」=正規雇用者数/雇用者数（役員を除く）（総務省「平成24年就業構造基本調査」）。
- ・「共働き世帯比率」=夫婦のいる「一般世帯」（学校の寮や老人ホームや病院などの「施設等の世帯」を除いたもの）のうち、夫、妻ともに就業者の世帯数/一般世帯数（2010年国勢調査）。
- ・「持ち家率」=持ち家住宅数/住宅総数（総務省「住宅・土地統計調査」2008年）。
- ・「世帯平均人員」一般世帯の平均人員数。非親族も含まれる（2010年国勢調査）。
- ・「人口集中地区（DID）人口比」=人口集中地区人口/人口（2010年国勢調査）。人口集中地区（densely inhabited district）とは、1km²の人口密度が4000人以上で、それが集団として合計5000人以上まとまっている範囲をいう。
- ・「総移動（転入+県内）人口比」=（他の都道府県からの転入者数+都道府県内移動者数）/住民基本台帳人口（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」2010年）。
- ・「保育所定員比率」=保育所定員（厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」2010年）/5歳以下人口（2010年国勢調査）。

なお、北陸3県の自治体は、東洋経済新報社が毎年公表している「住みよさランキング」で上位を占めることが多く、たとえば2015年版のランキングではトップ10に6市、トップ30では15市が北陸3県からランクインして上位の半分ほどを北陸の都市が占めている。その算出に用いられている15の社会・経済指標のうち、保育所定員、転入・転出人口、財政力指数、持ち家率については、本稿で用いた変数と共通している（東洋経済新報社『都市データパック2015年版』参照）。

- 5 有権者を取り巻く社会・政治的環境や社会的ネットワークが有権者の政治的態度や投票行動に及ぼす影響に関する先行研究については松林（2009）が詳しい。松林は、社会・政治的環境や社会的ネットワークがなぜ有権者の政治的態度や投票行動に影響を与えるのかという問いの答えの鍵となるのは情報の伝達であり、社会・政治的環境は直接的に、あるいは社会的ネットワークを介して間接的に有権者が獲得する情報（規範なども含む）に影響を与え、その結果として政治的態度や投票行動が影響を受けるとする。
- 6 [表9]の重回帰分析において、従属変数として2012年衆院選の結果ではなく2009年衆院選や2014年衆院選の結果を用いた分析も試行したが、係数の値に多少の変化はあったものの、統計学的に有意となる独立変数や係数のプラス・マイナスの符号は変わらなかった。
- 7 1993年までは中選挙区の相対得票率。1996年以降は比例代表の相対得票率である。[表2]も同様である。
- 8 自民党の「平成22年綱領」には、「我が党は常に進歩を目指す保守政党である」とある。
- 9 たとえば、竹下登元首相の選挙区であった島根県は、公共事業支出額は多いが高速道路の建設は進まず、集票効果が長く維持される干拓事業に多くが費やされたという（齊

藤、2010)。

- 10 たとえば、『北國新聞』2009年8月31日朝刊の「記者座談会」では「民主党幹事長は公共事業見直しでは整備新幹線も例外ではないと発言しており、自民の「ネガティブキャンペーン」はそれなりに効果があったのかもしれない」とある。
- 11 公共事業費については、人口の多いところで額が多くなる傾向があるので、人口1人あたりの額を分析に用いる。
- 12 高速道路と道路については、面積にも依存するため総延長と人口のずれが著しく、人口1人あたりにすると東京都など人口の多い都道府県が軒並み下位にならぶため、単純に総延長の距離(km)を採用している。
- 13 年齢を重ねるほど自らを保守と位置づける人が増える傾向があることは、下記の(公益財団法人) 明るい選挙推進協会による2005年衆院選後の意識調査の集計結果によっても裏づけられる(データの出典はレヴァイアサン・データバンク)。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
保守的	7.1%	6.1%	6.0%	12.7%	15.6%	25.3%	20.3%
やや保守的	12.3%	16.2%	22.3%	23.9%	29.1%	17.9%	27.1%
中間	41.3%	45.6%	48.9%	36.3%	31.0%	28.0%	16.9%
やや革新的	14.2%	15.4%	11.2%	14.2%	13.7%	9.3%	6.8%
革新的	2.6%	2.6%	2.1%	3.0%	3.1%	5.1%	1.7%
わからない	22.6%	14.0%	9.4%	10.0%	7.5%	14.4%	27.1%

- 14 北陸地方の移動の少なさや社会的ネットワークの厚さは、サーベイ・データでも裏づけられる。たとえば、自治体への居住年数をたずねる設問で、(公益財団法人) 明るい選挙推進協会による2012年衆院選後の全国意識調査(郵送法、標本数3000、白紙を除く有効回収率71.8%)では「生まれてからずっと」が24.6%であったのに対して(明るい選挙推進協会「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要」参照)、金沢市選挙管理委員会と金沢大学法学類投票行動論研究室による金沢市の有権者を対象とする2012年の意識調査(郵送法、標本数2000、白紙を除く有効回収率51.1%)では54.6%であった。また、加入している団体をたずねる設問については、前者の調査で自治会(町内会)に加入しているという回答は24.7%であったのに対して、後者では64.1%であった。
- 15 多重共線性の指標であるVIF(分散拡大要因)は、いずれの独立変数も5未満であった。また、誤差の分散不均一性に関するWhite検定の結果、変数同士のクロス項を含めない場合、「分散が均一である」という帰無仮説は5%水準で棄却されなかった。
- 16 以前と異なる分析結果となった理由としては、このほかに、自民党得票率について選挙区選挙のものを用いるか比例代表選挙のものを用いるか、分析の単位を選挙区ごととするか都道府県ごととするか、同時に投入した独立変数の違いなど分析方法の違いの影響が考えられる。
- 17 たとえば久保谷(2016)は、都道府県ごとの政党得票率が、その都市度(人口集中度人口比)から予測される得票率とずれる要因として、北陸3県で郷土意識の強さや生

活満足度の高さが自民党支持につながっているなどの「地理的・社会的状況」と、2000年衆院選で森喜朗首相の地元の石川で自民党得票率が高かったことや、国民新党代表を務めた綿貫民輔の影響で富山で国民新党の得票率が高かったことなどの「有力政治家の影響」の2つを挙げている。

参考文献（アルファベット順）

- Barton, Allen H. 1968. "Bringing society back in." *The American Behavioral Scientist*, 12, 1-9.
- 井田正道. 2008. 『政治・社会意識の現在』北樹出版.
- 飯田健. 2009. 「分断か再統合か：選挙の決定要因」吉野孝・前嶋和弘（編）『2008年アメリカ大統領選挙：オバマの当選は何を意味するのか』東信堂.
- 石川真澄. 1978. 『戦後政治構造史』日本評論社.
- 蒲島郁夫. 2004. 『戦後政治の軌跡』岩波書店.
- 久保谷政義. 2016. 『「一強多弱」政党制の分析』三和書籍.
- 京極純一. 1959. "Urban-Rural Differences in Voting Behavior in Postwar Japan." 東大教養学部『社会科学紀要』.
- 松林哲也. 2009. 「社会学的モデルの発展」山田真裕・飯田健（編）『投票行動研究のフロンティア』おうふう.
- 岡田浩. 2006. 「社会的クリーヴィッジと政党システム」『日本比較政治学会年報』第8号.
- 朴賛郁・浅羽祐樹. 2009. 「分裂と統合の韓国政治：第17代大統領選挙（2007年12月）に対する分析」『選挙研究』第24巻2号.
- 斉藤淳. 2010. 『自民党長期政権の政治経済学』勁草書房.
- 綿貫譲治. 1976. 『日本政治の分析視角』中央公論社.
- 山田政治. 1965. 「選挙にあらわれた政治意識」『年報政治学』.
- 山田真裕. 1992. 「投票率の要因分析」『選挙研究』第7巻.